

テレビ会議を用いた遠隔授業参観に関する離島の学校教員の評価

Evaluation of Distance Classroom Visitations by Teachers in Remote Islands

森下 孟, 迫田 孝志

Takeshi MORISHITA, Takashi SAKODA

鹿児島大学教育学部

Faculty of Education, Kagoshima University

Email: morishita@edu.kagoshima-u.ac.jp

あらまし: テレビ会議を用いた遠隔授業参観の経験を有する離島の学校教員の評価では、他校との交流や専門的研修が受けられる点に良さを感じていたが、多くの回答者は通信障害や音質・画質の不安定さに不満を感じていた。離島の学校特有の課題を背景に、地理的制約を解消し教員としての資質向上につながる点でテレビ会議活用へのニーズは高いが、限られた通信・機器環境下での技術的改善が課題である。

キーワード: 離島の学校, 地理的制約, テレビ会議, 遠隔授業参観

1. はじめに

離島では、地理的環境や時間的制約などから、教員らが、教育委員会や教育センター、大学が開催する現職教員向けの教員研修への参加に課題がある。従って、これらの制約を超越し、離島にしながら新たな知識の習得や技術向上を図り、学び続ける教員であるためには、テレビ会議システムや e-Learning システムなどの ICT (Information and Communication Technology) を活用した遠隔教員研修の実施が必要となる。また、四方を海に囲まれた離島では極小規模校が多く、年齢の近い同僚や先輩など教員同士が意見交換をしたり教育活動に関して悩みを相談したりする機会に限られる。そのため、離島・へき地の学校教員はより多くのコミュニケーションをとる場を求めており⁽¹⁾、教員研修などを通じて他の教員と関わる機会を設ける必要がある。

そこで本研究では、離島の学校教員を対象とした遠隔教員研修体制を構築し効果的な研修方法を開発することを目的とする。本稿では、既存テレビ会議システムを用いた遠隔授業参観に関する離島の学校教員の評価をもとにその特徴と課題を明らかにする。

2. 既存テレビ会議システム

K 県総合教育センターでは、Web ブラウザ上で 10 地点まで同時接続可能なテレビ会議システムを有している。教員らは、インターネットに接続可能なコンピュータと Web カメラを用いて、このテレビ会議システムにアクセスし、事前に発行された ID、パスワードを用いてテレビ会議に参加することができる。

図 1 は上述のテレビ会議システムを活用した遠隔授業研究会の様子である。左上の会場が配信校であり、4 会場が参観会場として接続している。

3. 調査方法

本研究では、K 県 M 村、T 村の公立小・中学校教員を対象としたアンケート調査を実施した。M 村は 3 つの有人島があり、総人口は 400 名ほど (15 歳未

満の人口割合は約 17.0%⁽²⁾) で、4 つの小中併設校を有する。T 村は 7 つの有人島があり、総人口は 700 名ほど (15 歳未満の人口割合は約 11.0%⁽²⁾) で、分校を含めて 7 つの小中併設校を有する。

アンケート調査用紙は両村の全小・中学校に対して 2014 年 5 月に送付し、所属する全教員に回答してもらった。調査項目は次の通りである。なお (1) では、「授業者として」または「参観者として」テレビ会議を通じて授業研究に参加した回数、大学や教育委員会などの研修にテレビ会議を通じて参加した回数を回答してもらった。また、(2) 及び (4) では自由記述にて回答し、(3) では「とてもそう思うーそう思うーそう思わないー全くそう思わない」の 4 段階尺度評価にて回答してもらった。

- (1) あなたは、これまでにテレビ会議を通じた研修や授業研究に参加したことはありますか。
- (2) 上記で「参加したことがある」と回答された方は、その時の感想などを教えてください。
- (3) あなたは、テレビ会議システムなどを通じて、島外の公開研究授業や授業研究会を参観できるとしたら、それらの授業や研究会を参観してみたいと思いますか。
- (4) 上記のようにお答えになられた理由は何ですか。



図 1 テレビ会議を用いた遠隔授業研究会の様子 (個人情報に配慮し画像を一部加工している)

4. 結果

前章のアンケート調査の結果、両村の小中併設校全 11 校（分校を含む）から計 84 名（学校管理職を含む）の回答が得られた（表 1）。表 2 は問 (1) に対する結果である。計 32 名が「参観者として、テレビ会議を通じて授業研究に参加したことがある」と回答しており、全回答者の 3 分の 1 以上は、テレビ会議を通じて授業を配受信した経験を有していた。

テレビ会議を通じた他校の研究授業を参観した感想（問 (2)）では、「多くの先生方と意見交換ができてよかった」「専門的な内容の研修を受けることができ役に立った」など、他校との交流・意見交換ができること、専門的な研修が受けられることに良さを感じていた。一方、「回線トラブルが必ずと言っていいほど起こり、会がスムーズに進まない」「音声が途切れたり、子どもの反応が分かりづらかった」「（カメラが固定され）授業が一部分しか見られないため、授業研究時に意見も言いづらい」など、通信障害や音質・画質、カメラの台数・画角への不満があった。

問 (3) に対して、26 名 (31.0%) が「とてもそう思う」、38 名 (45.2%) が「そう思う」、20 名 (23.8%) が「そう思わない」と回答した。「とてもそう思う」「そう思う」と回答した理由（問 (4)）には、①「船便の関係で島外の研究授業や授業研究会を参観しに行けないことが多いから」など、地理的制約により島外に出かけることが難しいこと、②「校内に同じ専門の先生がいないから」「日頃一人で授業をつくっているの、他校の授業を参観することで刺激や多くの学びを得たいから」など、同じ学年・教科を持つ先輩・同僚が校内にいない場合、自分と同じ担当学年や教科の授業を参観したいこと、③「専門教科外の教科の指導方法を学びたい」など、複数教科を担当している場合、その専門外教科の指導法を学びたいことなどがあった。一方、「そう思わない」と回答した理由には、①「授業は生でみないと伝わらない」など、授業はテレビ会議などを介さず直接見るのが良いこと、②「授業の全体像がつかみにくい」「見たい所が見られない」「声、つぶやき、表情はほとんど聞こえない、見えない」など、テレビ会議の技術的限界を感じていること、③「教員数が少ないので、（授業参観中の時間を）自習にできない」など、時間的余裕や児童生徒の自習活動への懸念があった。

5. 考察

離島の学校教員の 3 分の 1 以上はテレビ会議を用いた遠隔授業参観の経験を有していた。他校との交流・意見交換や専門的な研修が受けられる点で良さを感じていたが、回答者の多くは通信障害や音質・画質の不安定さに不満を感じていた。これらは、テレビ会議を活用した遠隔教育において一般的にみられる技術的課題と共通する。一方、テレビ会議を用いた島外の公開授業研究などへの参加希望は多い。その背景には、同じ学年・教科を持つ同僚などがい

表 1 回答者数内訳（名）

	小学校	中学校	小中兼任	計
男性	18	25	5	48
女性	19	13	4	36
計	37	38	9	84

表 2 テレビ会議による研修や研究授業の参加状況

	1 回	2 回	3 回 ≤
授業者として、テレビ会議を通じて授業研究に参加したことがある	5	0	0
参観者として、テレビ会議を通じて授業研究に参加したことがある	16	10	6
大学や教育委員会などの研修にテレビ会議を通じて参加したことがある	5	0	3

ないこと、配属教員数の都合から複数教科を指導する必要があり、その指導法に関する悩みや不安を抱えていることなど、極小規模校特有の課題があると考えられる。総じて、地理的制約を解消し教員としての資質向上につながる点で、テレビ会議活用に対する離島の学校教員らの期待は高いといえる。

6. まとめ

テレビ会議を用いた遠隔授業参観に関する離島の学校教員の評価をもとに、離島の学校特有の課題である地理的制約や同僚の少なさ、複数教科を指導することに関わる不安などから、離島の学校ではテレビ会議活用へのニーズが高いことが明らかになった。

一方、テレビ会議システムへの技術的不満があり、多くはテレビ会議を用いた遠隔教育における一般的な課題と共通していた。離島の学校の限られた通信・機器環境のもと、遠隔授業参観をよりスムーズに行うことができるレベルまでテレビ会議の音質や画質などを改善することが今後の課題である。

謝 辞

本研究にご協力いただいた鹿児島教育事務所、三島村教育委員会、十島村教育委員会、両村の小・中学校の先生方に感謝申し上げます。本研究は、平成 26 年度教大協研究助成（研究課題名：離島・へき地学校、教育委員会、大学の連携・協働によるテレビ会議を活用した遠隔教員研修のあり方に関する研究）及び JSPS 科研費 26285209 の支援を受け実施された。

参考文献

- (1) 寺嶋浩介, 関山徹, 藤木卓, 園屋高志, 森田裕介: “へき地・離島地区における教師の ICT 活用に対する意識と実態”, 日本教育工学会論文誌, Vol.32, No.2, pp.197-204 (2008)
- (2) 総務省統計局: “平成 22 年国税調査: 人口等基本集計結果”, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/> (2011)